

四半期報告書

(第111期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

宇部興産株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 謙
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 伊藤 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	482,326	439,909	641,750
経常利益 (百万円)	30,134	22,603	39,620
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	19,228	15,072	19,111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,337	14,915	5,445
純資産額 (百万円)	297,839	298,514	289,622
総資産額 (百万円)	705,869	690,457	679,783
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.17	14.24	18.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.12	14.20	18.01
自己資本比率 (%)	38.7	39.9	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,972	28,196	68,628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,607	△25,299	△33,726
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,232	△12,779	△31,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,709	30,907	41,188

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.21	7.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「機械・金属成形」を「機械」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が強まるなど、世界経済は力強さを欠きながらも緩やかな回復が続きました。国内経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Change & Challenge 2018」を始動し、「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を基本方針として、各部門の収益力向上を推進するとともに、各事業課題の解決に向け取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、急激な円高、セメントの国内需要減少および輸出環境悪化等の影響を受けました。加えて、当第3四半期連結会計期間に入り、石炭等原燃料価格上昇の影響を受けました。また、前連結会計年度より隔年実施に移行した宇部のアンモニア工場定期修理と、自家発電所の定期修理の実施により、これらの影響を受けました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ424億1千7百万円減の4,399億9百万円、連結営業利益は85億5千9百万円減の226億9千3百万円、連結経常利益は75億3千1百万円減の226億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億5千6百万円減の150億7千2百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂の出荷は食品包装フィルム用途を中心に堅調に推移しましたが、市況は軟化し、円高の影響も受けました。ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での供給過多の状況は継続していますが、市況は回復傾向で推移し、海外ではアンモニアなど副原料の価格低下も寄与しました。アンモニア製品の出荷は、工場の定期修理を実施したこともあり、低調でした。ポリブタジエン（合成ゴム）はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でしたが、原料価格上昇の影響を受けました。

リチウムイオン電池材料はセパレータ、電解液ともにエコカーなど車載用途で、出荷は伸長しました。ポリイミドフィルムやファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ196億7千3百万円減の1,835億3千7百万円、連結営業利益は51億2千2百万円減の44億5千6百万円となりました。

医薬

医薬品は出荷時期にばらつきがありますが、自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに原体の出荷は前年同四半期連結累計期間を上回りました。受託医薬品の原体・中間体の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ13億8千9百万円増の71億1百万円、連結営業利益は10億6千7百万円増の16億1千3百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン製品の国内出荷は、前年同四半期連結累計期間をやや下回りました。セメント輸出は、出荷は堅調でしたが、市況は軟化傾向に推移しました。当第3四半期連結会計期間に入り、石炭価格上昇の影響も受けました。カルシア・マグネシア製品の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ105億5千3百万円減の1,693億3千7百万円、連結営業利益は33億9百万円減の124億9千万円となりました。

機械

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内、輸出ともに出荷は低調でした。自動車産業向けを中心とする成形機は、国内の出荷は堅調でしたが、輸出は低調でした。各製品のサービス事業は堅調に推移しました。製鋼品の出荷は前年同四半期連結累計期間を上回りましたが、市況低下の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ84億8千5百万円減の432億5千5百万円、連結営業利益は10億3千5百万円減の15億1千1百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに前年同四半期連結累計期間を下回りました。電力事業は、自家発電所の定期修理の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ105億1千2百万円減の427億6千2百万円、連結営業利益は3億9千4百万円減の22億6千9百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ20億2千1百万円減の105億1千8百万円、連結営業利益は2億1千9百万円減の6億3千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ77億7千6百万円減の281億9千6百万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が減少したこと、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ16億9千2百万円増の252億9千9百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、74億5千3百万円減の127億7千9百万円となりました。これは社債の償還による支出が増加したものの、コマーシャル・ペーパーの増減額による収入が増加したこと、社債の発行による収入があったことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ11億9千8百万円増の309億7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、100億1千7百万円です。

化学

当社は平成28年7月、将来の事業拡大のため機能品分野の研究開発拠点として、山口地区、千葉地区に加え、大阪地区の堺工場内に「大阪研究開発センター」を開設しました。

本施設は、電池材料や電子材料、自動車部品等に関する素材や加工、生産方法について要素技術研究～開発～生産技術までを一貫して、効率的かつスピーディな研究開発を行い、世の中の動きに即応した体制で、将来の新製品を創出する中心拠点としていきます。また、オープンラボによる新たな価値創造を目指し、顧客、取引先や大学、研究機関との連携を促進し、イノベーション創出にも注力していきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月8日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,001,076	同左	株式会社東京証券取引所（市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,062,001,076	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	1,062,001	—	58,434	—	35,637

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,191,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,052,601,000	1,052,601	同上
単元未満株式	普通株式 5,209,076	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,062,001,076	—	—
総株主の議決権	—	1,052,601	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株 (議決権14個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	1,566,000	—	1,566,000	0.15
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	2,522,000	—	2,522,000	0.24
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2 丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原 150番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一字百丁歩1362 番66号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,191,000	—	4,191,000	0.39

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、以下のとおりです。

担当の異動

新役名及び担当		旧役名及び担当		氏名	異動年月日
執行役員	化学カンパニー特命担当	執行役員	化学カンパニー管理部長	田中 隆文	平成28年12月15日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,463	31,624
受取手形及び売掛金	139,506	143,161
商品及び製品	34,389	37,672
仕掛品	15,360	21,935
原材料及び貯蔵品	26,334	28,548
その他	19,510	22,008
貸倒引当金	△637	△509
流動資産合計	276,925	284,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,176	82,576
機械装置及び運搬具（純額）	141,086	136,513
土地	84,468	84,534
その他（純額）	17,070	21,976
有形固定資産合計	323,800	325,599
無形固定資産		
その他	4,970	4,602
無形固定資産合計	4,970	4,602
投資その他の資産		
投資有価証券	48,167	50,355
その他	26,345	25,850
貸倒引当金	△538	△511
投資その他の資産合計	73,974	75,694
固定資産合計	402,744	405,895
繰延資産	114	123
資産合計	679,783	690,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,280	90,472
短期借入金	79,367	69,358
コマーシャル・ペーパー	—	16,000
1年内償還予定の社債	15,020	15,020
未払法人税等	6,766	3,056
賞与引当金	7,118	3,528
その他の引当金	963	806
その他	49,742	47,045
流動負債合計	233,256	245,285
固定負債		
社債	45,030	40,020
長期借入金	75,839	68,673
引当金	1,231	1,105
退職給付に係る負債	6,727	6,862
負ののれん	958	849
資産除去債務	1,271	1,690
その他	25,849	27,459
固定負債合計	156,905	146,658
負債合計	390,161	391,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,536	38,086
利益剰余金	166,862	176,634
自己株式	△801	△736
株主資本合計	263,032	272,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,514	4,499
繰延ヘッジ損益	△13	△17
為替換算調整勘定	3,674	1,846
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△3,188
その他の包括利益累計額合計	3,530	3,140
新株予約権	597	638
非支配株主持分	22,463	22,317
純資産合計	289,622	298,514
負債純資産合計	679,783	690,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	482,326	439,909
売上原価	391,042	358,213
売上総利益	91,284	81,696
販売費及び一般管理費	60,032	59,003
営業利益	31,252	22,693
営業外収益		
受取利息	193	168
受取配当金	534	655
受取賃貸料	901	929
負ののれん償却額	97	101
持分法による投資利益	2,561	1,882
為替差益	—	113
その他	1,560	1,207
営業外収益合計	5,846	5,055
営業外費用		
支払利息	1,528	1,171
賃貸費用	552	517
為替差損	749	—
その他	4,135	3,457
営業外費用合計	6,964	5,145
経常利益	30,134	22,603
特別利益		
固定資産売却益	352	78
投資有価証券売却益	40	—
事業撤退に係る未払費用の取崩益	1,596	—
特別利益合計	1,988	78
特別損失		
固定資産処分損	4,214	1,526
減損損失	369	27
投資有価証券評価損	251	—
関連事業損失	404	—
特別損失合計	5,238	1,553
税金等調整前四半期純利益	26,884	21,128
法人税等	7,302	6,034
四半期純利益	19,582	15,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	354	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,228	15,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	19,582	15,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	954
繰延ヘッジ損益	43	△4
為替換算調整勘定	△6,604	△750
退職給付に係る調整額	323	443
持分法適用会社に対する持分相当額	△206	△822
その他の包括利益合計	△6,245	△179
四半期包括利益	13,337	14,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,647	14,682
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,310	233

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,884	21,128
減価償却費	26,591	25,478
減損損失	369	27
負ののれん償却額	△97	△101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△122
受取利息及び受取配当金	△727	△823
支払利息	1,528	1,171
為替差損益 (△は益)	250	183
持分法による投資損益 (△は益)	△2,561	△1,882
関連事業損失	404	—
事業撤退に係る未払費用の取崩益	△1,596	—
固定資産売却損益 (△は益)	△240	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	7,006	△4,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,655	△12,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,521	13,743
その他	1,914	△4,996
小計	42,514	37,386
利息及び配当金の受取額	1,174	1,591
利息の支払額	△1,422	△1,134
法人税等の支払額	△6,294	△9,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,972	28,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,277	△25,884
有形固定資産の売却による収入	954	172
投資有価証券の取得による支出	△21	△447
投資有価証券の売却による収入	58	122
関係会社株式の取得による支出	△166	△499
関係会社株式の売却による収入	51	56
短期貸付金の増減額 (△は増加)	49	35
その他	△255	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,607	△25,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	192	△8,480
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	0	16,000
長期借入れによる収入	2,416	4,571
長期借入金の返済による支出	△16,662	△13,160
社債の発行による収入	—	9,950
社債の償還による支出	△10	△15,010
非支配株主からの払込みによる収入	—	465
配当金の支払額	△5,285	△5,284
非支配株主への配当金の支払額	△306	△354
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△884
その他	△577	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,232	△12,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	△399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,161	△10,281
現金及び現金同等物の期首残高	36,964	41,188
連結の範囲の変更に伴う	906	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,709	※1 30,907

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	31,005 百万円	31,624 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,296	△717
現金及び現金同等物	29,709	30,907

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,300	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,300	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	197,178	5,712	174,960	50,563	42,861	11,052	482,326	—	482,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,032	—	4,930	1,177	10,413	1,487	24,039	△24,039	—
計	203,210	5,712	179,890	51,740	53,274	12,539	506,365	△24,039	482,326
セグメント利益（営業利益）	9,578	546	15,799	2,546	2,663	858	31,990	△738	31,252

(注1) セグメント利益の調整額△738百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△680百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械 (注3)	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	180,358	7,101	165,175	42,633	35,748	8,894	439,909	—	439,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,179	—	4,162	622	7,014	1,624	16,601	△16,601	—
計	183,537	7,101	169,337	43,255	42,762	10,518	456,510	△16,601	439,909
セグメント利益（営業利益）	4,456	1,613	12,490	1,511	2,269	639	22,978	△285	22,693

(注1) セグメント利益の調整額△285百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△212百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「機械・金属成形」を「機械」に変更
しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円17銭	14円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	19,228	15,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	19,228	15,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,058,018	1,058,402
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円12銭	14円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,054	3,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しております。これまでの第一審の判決において、ウベボード(株)に対する請求はいずれも棄却されました。現在、請求棄却後控訴して東京高等裁判所及び大阪高等裁判所に係属中の4件のほか、札幌、東京及び横浜の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在13件が係属中で、請求額は合計236億円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年2月7日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。